

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月8日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 中嶋 浩一郎

1 工事概要

(1) 工事名 陸自宮古島（30）車両整備場新設
建築工事

(2) 工事場所 宮古島市内

(3) 工事内容 本工事は、宮古島市内における
以下の施設の整備に係る建築工事一式を
行うものである。

1. 車両整備場 新設（RC-2一部RC-
1 / 延床面積1,877㎡）

(4) 工期 平成32年2月28日まで。

(5) 使用する主要な資機材コンクリート約2,2
00m³、鉄筋約230t、鉄骨約45t、板ガラス約
90m²

(6) 本工事は、入札時に「企業による技術提案」

を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

(7) 本工事は、発注者が競争参加希望者に見積の提出を求め、ヒアリングを通じて見積の妥当性を確認し、妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させるものである。見積の提出期限までに建築工事に対する直接工事費及び共通仮設費のうち積み上げ分について、記載した見積（以下「見積」という。）を提出するものとする（詳細は入札説明書による。）。

(8) 本工事では、見積の提出後、競争参加希望者の責任者、配置予定の技術者等からヒアリングを行い、見積の妥当性を確認するものとする。

(9) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入

札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(10) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

(11) 本工事を難工事に指定する。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格業者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月8日付沖縄防衛局長）に示す手続きに従い、陸自宮古島（30）車両整備場新設建築工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果の通知を受けた者であること。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165

号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 防衛省における平成29・30年度一般競争(指名競争)参加資格(以下「防衛省競争参加資格」という。)のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再度級別の格付を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、防衛省競争参加資格の「建築一式工事」

に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記3の経営事項評価数値欄の点数）が、1,000点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は830点以上であること。

- (5) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成15年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した国内における国、特殊法人等又は地方公共団体が発注した工事のうち、次に掲げる①の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成15年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる②の工事を施工した実績を有すること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。

① 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリ

ート造で2階建て以上、1棟当たりの延べ床面積1,000㎡以上の建物新設に係る建築工事を施工した実績を有すること。

- ②鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、1棟当たりの延べ床面積500㎡以上の建物新設に係る建築工事を施工した実績を有すること。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以

下「評定点合計」という。)が65点未満のものを除くこと。また、実績が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

(6) 工事全般の施工計画が適正であること。

(7) 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を当該工事に専任で配置できること。

ただし、特定建設工事共同企業体で参加する場合、代表者が監理技術者を配置する。

ア 一級建築士、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者である。

イ 単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成15年度以降入札公告日までに、次に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。(原則、着工から完成まで従

事している。)

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で2階建て以上、1棟当たりの延べ床面積500㎡以上の建物新設に係る建築工事を施工した経験を有すること。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

(8) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、次の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できる者とする。

- ・ 平成15年度以降入札公告日までに完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる工事経験を有する者であること（原則、着工から完成まで従事していること。）

鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で、1棟当たりの延べ床面積200㎡以上の建物新設に係る建築工事を施工した経験を有すること。

- (9) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(11) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

(12) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本工事の評価項目は、次のアからウまでとし、詳細は入札説明書による。

ア 企業による技術提案

(ア) 関連する各種工事の中で、円滑な進捗に係る工程管理、安全管理及び環境保全に関する技術提案

(イ) 各種工事における品質確保に関する技術提案

イ 工事全般の施工計画（当該工事における施工上配慮すべき事項等の技術的所見）

ウ 施工体制

(2) 総合評価の方法

ア 標準点 要求要件を満たしている者に標準点として100点を付与する。

イ 加算点 算出方法は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内の入札参加者のうち、技術資料の内容に応じ、(1)ア及びイの評価項目ごとに評価を行った結果、得られた「評価点数の合計値」を加算点として付与する。

なお、加算点の最高点数は40点とする。

ウ 施工体制評価点 「施工体制評価点」は(1)ウの評価項目について最高30点の評価点を付与する。ただし、事前調査により、施工体制が十分に確保されない場合、契約の内容に適合した履行がされないおそれがある場合又は品質確保のための施工体制及びその他の施工体制が著しく確保されないおそれがある場合、減点を行う。また、施工体制評価点の低いものに対しては、企業による技術提案に係る評価点数に相当する

加算点を減ずる場合がある。

エ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

オ (1)アの評価項目（企業による技術提案）を行わない者にあつては、(1)イの評価項目の評価内容に応じた加算点を算出し付与する。

(3) 施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。

(4) 落札者の決定方法等

ア 入札参加者は、価格及び(1)アからウをもって入札に参加し、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内である。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下

回らない。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値が基準評価値を上回っていても、減点評価により技術評価点が標準点（100点）を下回る場合は、落札者の対象外とする。

イ 上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

(5) その他 受注者の責により入札時の(1)の

評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、1工事最大10点減ずる。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

電話 098-921-8131 (内線154)

FAX 098-921-8167

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成30年11月8日から平成31年1月23日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<http://www.dfeg.mod.go.jp>

ウ 交付方法 全て、電子データで交付を行う。

文書類等：PDF（Acrobat11形式）又は
Excel（2010形式）

申請書類：一太郎（Ver2014形式）又は
Word（2010形式）

なお、標記以外の形式による提供は一切
行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱い
に関する利用規則に同意すること。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希
望する者は電子情報の提供を依頼することが
できる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱い
に関する同意事項」(記入・押印済みのもの)
)、データを保存するために必要な、CD
-R（未使用のもの）1枚及び着払いのラ
ベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵
便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封
し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省のホームページより入手可能である。

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成30年11月28日正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(4) 見積書の提出期限等

ア 提出期限 平成30年12月7日 正午

イ 提出方法 (1)に持参又は郵送等により提出する。

(5) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 平成31年1月21日正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送等により提出する。

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成31年1月24日午前9時30分

イ 場所 沖縄防衛局1階 入札室1

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店（沖縄銀行コザ支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 沖縄防衛局）又は銀行等の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

(3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成30年12月28日から平成31

年1月21日まで（利付国債の提供の場合
は平成31年1月21日）の行政機関の休日
を除く毎日、午前9時から午後5時まで
（正午から午後1時までの間を除く。）。平
成31年1月21日は正午まで。

イ 提出場所 上記4(1)に同じ。

ウ 提出方法 書類の提出は、持参又は郵送
等により行うものとする。

(4) 契約保証金 免除。ただし、落札者は、公
共工事履行保証証券による保証（瑕疵担保特
約（2年間）を付したものに限り。）を付する
ものとする。この場合の保証金額は、請負代
金の10分の3以上とする。

(5) 見積の提出期限までに見積が提出されない
場合は、入札心得書第8条第1項第3号の規
定に該当するものとし、その者のした入札を
無効とする。

(6) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とす
る。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者の

した入札

イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(7) 提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の間著しい乖離が認められ、改札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、入札心得書第8条第1項第3号の規定に該当するものとして、その者の行った入札を無効とすることがある。

(8) 配置予定の監理技術者等の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

(9) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第

85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(10) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(11) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(12) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(13) 手続における交渉の有無 無

(14) 契約書作成の要否 要

(15) 技術提案の可否及び評価の有無について

は、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

(16) 本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。

(17) 関連情報入手するための照会窓口 上記
4(1)に同じ。

(18) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記4(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するために

は、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(19)本工事を良好な施工をもって完成した場合には、じ後の総合評価落札方式において加点評価する。

(20)詳細は、入札説明書による。